

この「研究レターHem21オピニオン」は当機構の幹部、シニアフェロー、政策研究プロジェクトリーダー、上級研究員等が研究活動や最近の社会の課題について語るコラム集です。

(「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記であるHyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Institute の略称です。)

発行：(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究戦略センター ☎078-262-5713 〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 (人と防災未来センター)



「コロナ禍と災害支援活動」

兵庫県こころのケアセンター長 加藤 寛

新型コロナウイルスの新規感染者は東京オリンピックの前後から急速に増加し、災害レベルの対応が必要と叫ばれるに至っている。当初からコロナ禍は、原子力災害や爆発物事故などと並べCBRNE(シーバーン)災害として捉える必要があると言われてきた。CBRNE災害とは化学(chemical)、生物(biological)、放射性物質(radiological)、核(nuclear)、爆発物(explosive)による事故あるいは災害のことを指しており、自然災害とは異なる問題が生じるため、それに応じた介入や支援が必要とされる。たとえば地下鉄サリン事件のような化学兵器が使われた場合には、救援者が自らの安全を確保するために特別な知識と装備が必要となるし、福島原発事故が象徴するように原子力災害は自然災害とは異なる問題が長期に続き対応は困難を極める、などの状況が生まれる。

コロナ禍において、わが国で最初に介入が求められたのは、多数の感染者を出したクルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号に対してであった。この時の支援活動は、まさに災害に準じた緊急支援であり、自衛隊、日赤、DMAT(災害派遣医療チーム)、そして精神科領域ではDPAT(災害派遣精神科医療チーム)が活動に参加した。筆者は2月11日から14日までDPAT隊として船内に入り、乗客や乗員への支援活動に従事した。感染防御に関するレクチャーを直前に受け恐る恐る船内に入ったが、感染の不安よりは指揮命令システムの混乱、錯綜する情報に翻弄された。さらに活動終了後に予期せぬ形で2週間の隔離を余儀なくされたことや、活動に参加したことへの批判にも直面し、これまでない葛藤を感じた。

コロナ禍における医療関係者の苦況は、重症患者を受け入れた医療機関でのスタッフの献身的な業務が繰り返し報道され、高い社会的関心を集めてきた。その結果、応援キャンペーンや慰労金支給など、彼らを支援する動きにつながっている。一方で、感染者に最前線で対応する保健所職員が直面

する苦悩の大きさは、十分な関心が寄せられているとはいえない。保健所では保健師を中心として、感染者の情報を収集する疫学調査や、療養か入院かを定める医療調整などを行うだけでなく、検体搬送、パルスオキシメーターや酸素濃縮機の配付など多様な業務に忙殺されている。特に都市部の保健所では、増え続ける感染状況の中でマンパワーをはるかに超える業務に追われ、月に200時間を越える残業をしている保健師もいるほどである。それだけでなく住民からはクレームを受け続け、入院に関して受け入れ病院から、いわゆるインフォームドコンセント(例:呼吸器を使えない場合もあることを了承してもらうなど)を保健師が取れなどと難題を押しつけられ、疲弊し休職や退職に追い込まれた職員も出ている。保健所職員、とりわけ保健師は自然災害時も長期にわたって被災者の心身の健康を守るために中心的な役割を担う。自然災害であれば、被災地には全国から支援の保健師チームが入るが、全国に拡大するコロナ禍では、外部からの応援がほとんど得られない。また、ほとんどの自然災害では支援の必要性は時間の経過とともに減っていくが、コロナ禍では、第3波、第4波、そして第5波と感染者は増え続けており、まったく終わりが見通せない状況で、彼らの苦悩は深まる一方である。最前線で格闘する保健所職員を守るためには、まず彼らが置かれている状況を理解し、労うことから始めなければならない。

加藤 寛氏

Profile

1958年生まれ
神戸大学医学部卒業 医学博士
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構理事兼
兵庫県こころのケアセンター長